

佐滝剛弘=著

観光公害

—インバウンド4000万人時代の副作用—

2019年7月発行
 本体840円+税
 祥伝社
 ISBN 978-4-396-11574-6



矢ヶ崎紀子
 YAGASAKI, Noriko

東京女子大学現代教養学部教授

オーバーツーリズム,あるいは,観光公害という言葉メディアで見かけることが多くなった。これは,観光客の急増によって市民生活や自然環境に悪影響が出ることであり,国内外の著名な観光地を中心に社会問題となってきた。わが国では,日本人の国内旅行の頻度や日数,実施時期等に大きな変化はないが,急増している訪日外国人旅行者の特定の観光資源・エリアへの集中が,その地域の受入容量に対して過大になる時に顕在化している。

こうした事象について,ジャーナリズム出身の大学教員であり,わが国を代表する観光地・京都市に住まい,DMO(観光地域づくり組織)にも携わっている筆者が,国内外の事例を実際に取材してまとめたものが本書である。6章立ての構成であり,第1章では京都市における観光客と地元住民の軋轢の現状についてレポートし,第2章では訪日外国人旅行者数の増加によって観光公害が発生する要因を分析している。第3章では,わが国における観光公害の事例として,関西国際空港,大阪ミナミ,新幹線ひかり,レンタカー,クルーズ船の寄港,先島諸島,北海道や長野のスキーゲレンデ,鎌倉,白川郷等の状況を解説している。ここでは,不便なアクセスが結果的に観光公害を防いでいる事例として小笠原諸島を挙げている。第4章では,「世界三大“観光公害”都市」として報道されることが多いドゥブロヴニク(クロアチア),ヴェネツィア(イタリア),バルセロナ(スペイン)への現地調査結果をまとめている。国内外の事例を踏まえ,第5章では観光公害を解決するために,観光客と地域住民の交通を分離すること,観光よりも自然や遺産等の資源の保護が重要であること,そのために立ち入り禁止等の観光客の抑制策に舵を切った都市・地域があることを述べている。最終章のタイトルは「誰のための観光か」であり,地域にとって来てもらいたい観光客を明確にし,DMOが中心となって,地域住民を第一に考え,地域と観光客の調整を図る

観光地域経営を実践していくことへの期待が寄せられている。

アジアや中・南米等の多くの国々での所得向上,低廉な移動を提供するLCCの発展や大型船によるクルーズ振興によって,世界の外国旅行市場は毎年着実に増加している。観光流動には近くから多く,頻度高くやってくるという傾向があり,人口規模の大きな国・地域を近隣に持つわが国のインバウンド観光は近年急速に成長している。この成長速度に,観光地における体制や環境整備が追いついていない実態が観光公害の主要因であるが,本書は,このことに加えて,この事象の奥深さや難しさも指摘している。観光公害を地域(あるいは自然環境)vs外国人観光客という平面的な構図で捉える報道が多いが,筆者は,地域の中には,自らの儲けを優先して「事情を知ったうえで,地域の景観や雰囲気を見守ることに加担する地域の業者」と,観光客の増加による住環境の悪化に直面させられてしまう住民がおり,地域の中に複雑な利害関係が存在することを指摘している。実際のところ,地域の観光事業者の利害が一致しているわけではなく,例えば,ゆったりと地域を楽しみリピーターをつくりたいと考えるタイプの宿泊事業者と,団体客で混雑するくらいの賑わいが大事と考える土産物屋等の小売事業者との利害は対立しがちである。地域の事情に無関心の海外資本や事業者の進出が状況を一層複雑にしている実態もある。

本書に掲載された豊富な事例は,今後の観光振興を持続可能なものとしていくための対策を考察する好材料である。バルセロナ市民は,単に観光客の排斥を望んでいるのではなく,観光の重要性を理解し,住民と観光客の共生を可能とする対策を望んでいることなど,わが国で報道されていない事実も多く含まれている。オーバーツーリズムや観光公害を流行語のように,あるいは情緒的に扱う向きもある中で,冷静に実態を把握して対処することの重要性を本書は示している。